

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称：椰子の実】 【運用報告書(全体版)】

第42作成期（2026年1月20日から2026年7月21日まで）

第 247 期 / 第 248 期 / 第 249 期
決算日2026年2月18日 決算日2026年3月18日 決算日2026年4月20日

第 250 期 / 第 251 期 / 第 252 期
決算日2026年5月18日 決算日2026年6月18日 決算日2026年7月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オセアニア高配当指数 (除(日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
223期(2024年2月19日)	6,126	10	6.7	332.47	7.3	92.7	4.8	21,032
224期(2024年3月18日)	6,189	10	1.2	342.26	2.9	92.5	4.7	20,998
225期(2024年4月18日)	6,122	10	△ 0.9	344.78	0.7	91.9	4.8	20,577
226期(2024年5月20日)	6,676	10	9.2	381.12	10.5	92.4	4.7	22,280
227期(2024年6月18日)	6,661	10	△ 0.1	377.67	△ 0.9	91.6	4.7	22,098
228期(2024年7月18日)	6,772	10	1.8	387.85	2.7	92.0	4.0	22,289
229期(2024年8月19日)	6,392	10	△ 5.5	361.81	△ 6.7	91.9	4.2	20,874
230期(2024年9月18日)	6,244	10	△ 2.2	350.45	△ 3.1	91.9	4.2	20,227
231期(2024年10月18日)	6,724	10	7.8	389.51	11.1	92.1	4.6	21,645
232期(2024年11月18日)	6,507	10	△ 3.1	385.43	△ 1.0	92.3	4.6	20,820
233期(2024年12月18日)	6,487	10	△ 0.2	387.01	0.4	91.5	4.6	20,498
234期(2025年1月20日)	6,535	10	0.9	388.68	0.4	91.5	4.6	20,453
235期(2025年2月18日)	6,505	10	△ 0.3	393.74	1.3	92.4	4.7	20,257
236期(2025年3月18日)	6,367	10	△ 2.0	384.22	△ 2.4	91.8	4.9	19,725
237期(2025年4月18日)	5,744	10	△ 9.6	352.44	△ 8.3	88.4	4.9	17,663
238期(2025年5月19日)	6,391	10	11.4	390.64	10.8	90.8	4.4	19,561
239期(2025年6月18日)	6,675	10	4.6	405.26	3.7	91.6	4.7	20,194
240期(2025年7月18日)	7,170	10	7.6	427.78	5.6	91.6	4.8	21,479
241期(2025年8月18日)	7,411	10	3.5	435.21	1.7	92.3	4.3	21,933
242期(2025年9月18日)	7,558	10	2.1	444.18	2.1	90.6	4.5	22,167
243期(2025年10月20日)	7,683	10	1.8	447.80	0.8	90.6	4.6	22,282
244期(2025年11月18日)	8,044	10	4.8	475.05	6.1	91.8	4.7	23,078
245期(2025年12月18日)	8,027	10	△ 0.1	469.53	△ 1.2	91.8	4.5	22,810
246期(2026年1月19日)	8,421	10	5.0	497.15	5.9	92.0	4.4	23,665
247期(2026年2月18日)	8,682	10	3.2	500.73	0.7	91.7	4.5	24,264
248期(2026年3月18日)	8,645	10	△ 0.3	509.59	1.8	92.1	4.5	23,913
249期(2026年4月20日)	8,891	10	3.0	529.16	3.8	92.3	4.4	24,484
250期(2026年5月18日)	9,318	10	4.9	558.86	5.6	92.4	4.3	25,453
251期(2026年6月18日)	9,839	10	5.7	604.23	8.1	90.4	4.0	26,737
252期(2026年7月21日)	9,617	10	△ 2.2	608.60	0.7	89.4	4.4	25,944

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第247期	(期 首) 2026年1月19日	円 8,421	% —		% —	% 92.0	% 4.4
	1 月末	8,504	1.0	497.15	0.9	92.3	4.4
	(期 末) 2026年2月18日	8,692	3.2	500.73	0.7	91.7	4.5
第248期	(期 首) 2026年2月18日	8,682	—	500.73	—	91.7	4.5
	2 月末	9,039	4.1	521.10	4.1	92.2	4.4
	(期 末) 2026年3月18日	8,655	△0.3	509.59	1.8	92.1	4.5
第249期	(期 首) 2026年3月18日	8,645	—	509.59	—	92.1	4.5
	3 月末	8,323	△3.7	498.39	△2.2	91.0	4.5
	(期 末) 2026年4月20日	8,901	3.0	529.16	3.8	92.3	4.4
第250期	(期 首) 2026年4月20日	8,891	—	529.16	—	92.3	4.4
	4 月末	9,126	2.6	541.62	2.4	91.7	4.4
	(期 末) 2026年5月18日	9,328	4.9	558.86	5.6	92.4	4.3
第251期	(期 首) 2026年5月18日	9,318	—	558.86	—	92.4	4.3
	5 月末	9,421	1.1	581.89	4.1	92.1	4.1
	(期 末) 2026年6月18日	9,849	5.7	604.23	8.1	90.4	4.0
第252期	(期 首) 2026年6月18日	9,839	—	604.23	—	90.4	4.0
	6 月末	9,542	△3.0	587.60	△2.8	91.4	4.1
	(期 末) 2026年7月21日	9,627	△2.2	608.60	0.7	89.4	4.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

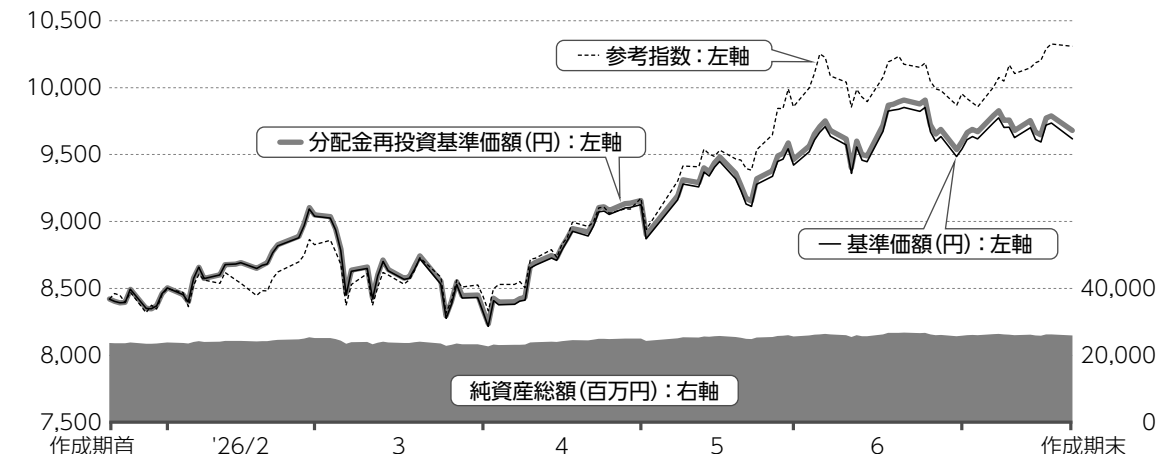
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,421円
作成期末	9,617円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+15.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組み入れを通じて実際の運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 世界的なAI(人工知能)を中心とするIT市場の成長期待から、サプライチェーン(供給網)に関連の深い韓国や台湾の株式市場が大幅に上昇したこと
- 中東情勢など地政学リスクの緩和などから、シンガポールやタイなどが上昇したこと
- 投資対象市場のうち、オーストラリアドルや香港ドルなどが円に対して上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、香港やインドなどの株式市場が下落したこと

投資環境について(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、まちまちな動きとなりました。韓国や台湾が大幅に上昇しましたが、香港やインドなどは下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は、対円でまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、国・地域ごとに強弱が分かれる展開となりました。

世界的に株式市場は中東情勢の動きや米国の金融政策に対する見方への変化により変動性が高まる中で、A I 関連投資への期待から半導体関連銘柄が物色される一方で、A I の高度化による影響なども懸念され、二極化した動きがみられました。

こうした動きの中で、韓国と台湾の上昇は顕著でした。米国や中国においてA I 関連分野への積極的な投資が続いているとの見方から、韓国では、期末にかけて利食い売り優勢となったものの、半導体関連などを中心に大幅に上昇しました。加えて、台湾では、金融規制当局が単一銘柄への投資制限の緩和方針を示したことなどから、T S M C (台湾セミコンダクター) が上昇し、市場全体の上昇につながりました。

シンガポールも、中東情勢など地政学リスクの緩和や原油価格の安定化期待などを好感して上昇しました。タイは国内政治の安定化を好感して上昇しました。

一方で、香港は下落しました。中国のイン

ターネットサービス事業に対する付加価値税の引き上げが懸念されたことなどから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。また小売売上高などの経済指標が力強さを欠いたことも、マイナス要因となりました。

インドやインドネシアは下落しました。インドでは、ロシア産原油を巡って米国との通商関係の悪化が懸念されたほか、中東紛争の悪化による原油価格の上昇を嫌気して下落しました。大手I Tサービスの銘柄がA I による脅威で下落したこともマイナス要因となりました。インドネシアでは、1月に株式指数プロバイダーのM S C I 社が、市場の透明性の欠如を理由に投資適格性に懸念を示すとともにフロンティア市場(経済成長率の高いものの小規模で流動性が低い市場)への格下げの可能性を示唆したことで、外国人投資家の売り圧力が高まり、通貨とともに株式市場も軟調な動きとなりました。

為替市場

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などから、米ドル

が対円で下落する場面もみられましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の追加利下げ期待が後退しました。4月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安基調で推移しました。

投資対象市場の通貨は、対米ドル、対円でまちまちな動きとなりました。オーストラリアドルは、利上げの実施を受けて、対米ドルで上昇し、対円でも上昇しました。一方で、インドネシアルピアは、外国人投資家による警戒感から、対米ドル、対円で下落しました。その他の通貨では、香港ドルやシンガポールドルが対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

中国・香港では、フードデリバリー事業の競争環境正常化による収益率改善が期待できる電子商取引大手のJDドットコムのほか、旅行需要の増加によるローミング収入の拡大

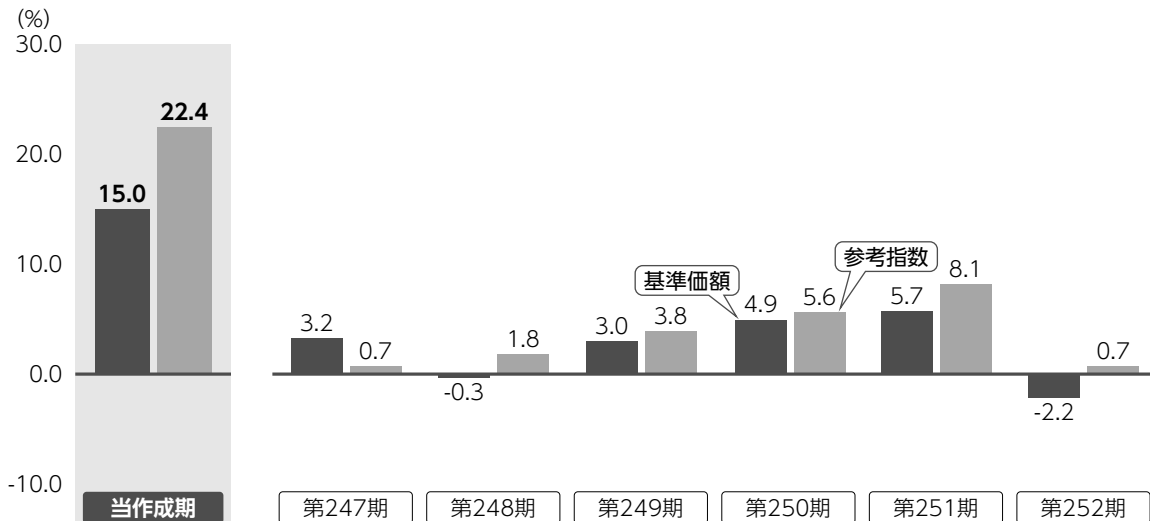
や、株主還元強化への期待からスマートトン・テレコミュニケーションズを購入しました。一方、競争激化による収益力の鈍化が懸念される特歩国際や通信インフラサービスなどを提供する中国通信サービスを売却しました。また、個人消費の低迷を受けた企業の広告・マーケティング予算削減による売上悪化への懸念からフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーも売却しました。

韓国では、たばこのケイティー・アンド・ジーのほか、自動車メーカーの起亜自動車(キア自動車)を購入しました。台湾では、通信設備のスポーツン・インターナショナルを購入する一方で、パソコンの需要低迷を受けた売上悪化への懸念から建準電機を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.12%)	(0.12%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.10%)	(0.10%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,058	4,073	4,267	4,693	5,214	5,247

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと考えられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善に

つながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争、米ドル高による新興国市場における金融環境の引き締めなどがリスク要因として残ることから、市場の変動性が高まる可能性があります。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレや景気動向、地政学リスク等に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは、継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜保有銘柄の見直しを進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2026年 1 月20日から2026年 7 月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	79円	0.871%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,031円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.414)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.414)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.142	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.138)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	7	0.072	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.072)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.084	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.068)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.015)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	106	1.169	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

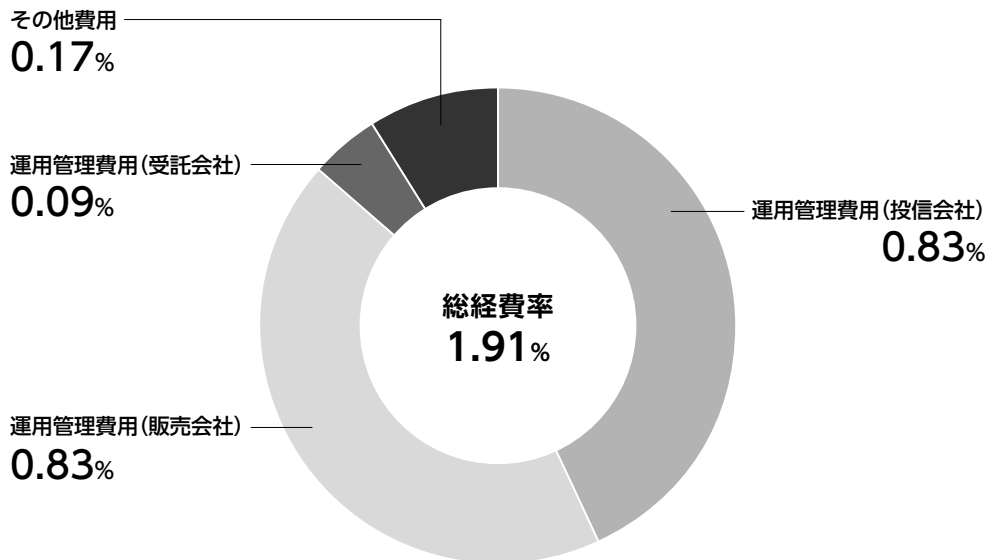
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.91%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 159,010	千円 1,350,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	14,999,324千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	25,498,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2026年7月21日現在)

(1)外国投資信託証券

銘柄		作成期首	作成期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
RURAL FUNDS TRUST		300,000	300,000	657	74,799	0.3
GPT GROUP		120,000	120,000	596	67,900	0.3
小計	口数・金額	420,000	420,000	1,253	142,699	0.6
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<0.6%>	—
(マレーシア)		口	口	千マレーシア・リンギット	千円	
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		2,000,000	2,000,000	4,500	178,887	0.7
小計	口数・金額	2,000,000	2,000,000	4,500	178,887	0.7
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	—
合計	口数・金額	2,420,000	2,420,000	—	321,586	1.2
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<1.2%>	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口	千口	千円
	2,921,192	2,762,181	25,250,481

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,095,750,242口です。

■投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 321,586	% 1.2
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	25,250,481	97.0
コール・ローン等、その他	450,444	1.7
投資信託財産総額	26,022,512	100.0

※作成期末における外貨建資産(342,070千円)の投資信託財産総額(26,022,512千円)に対する比率は1.3%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(28,192,558千円)の投資信託財産総額(28,514,869千円)に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=162.55円、1オーストラリア・ドル=113.85円、1香港・ドル=20.73円、1シンガポール・ドル=125.88円、1ニュージーランド・ドル=95.30円、1台湾・ドル=5.037円、1フィリピン・ペソ=2.635円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.987円、1オフショア・人民元=24.017円、1マレーシア・リンギット=39.752円、1タイ・バーツ=4.82円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月18日) (2026年3月18日) (2026年4月20日) (2026年5月18日) (2026年6月18日) (2026年7月21日)

項 目	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末	第252期末
(A) 資 産	24,341,441,948円	23,991,870,602円	24,575,964,854円	25,532,108,833円	26,823,828,852円	26,022,512,821円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,991,570	433,854,730	429,833,316	507,144,618	515,484,730	448,972,783
投 資 証 券 (評 価 額)	336,324,258	332,067,162	324,184,992	336,559,380	311,514,480	321,586,740
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド (評 価 額)	23,508,248,667	23,223,425,385	23,821,396,492	24,688,404,835	25,996,829,642	25,250,481,944
未 収 配 当 金	3,877,453	2,523,325	550,054	—	—	1,471,354
(B) 負 債	76,603,873	77,941,627	91,640,793	79,023,719	86,212,234	78,421,281
未 払 収 益 分 配 金	27,948,853	27,661,534	27,537,492	27,317,389	27,175,763	26,978,462
未 払 解 約 金	14,422,322	17,737,992	26,880,835	18,298,798	20,874,707	10,174,046
未 払 信 託 報 酬	34,177,698	32,487,101	37,167,466	33,352,532	38,106,764	41,213,773
そ の 他 未 払 費 用	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,264,838,075	23,913,928,975	24,484,324,061	25,453,085,114	26,737,616,618	25,944,091,540
元 本	27,948,853,203	27,661,534,183	27,537,492,507	27,317,389,212	27,175,763,814	26,978,462,117
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,684,015,128	△ 3,747,605,208	△ 3,053,168,446	△ 1,864,304,098	△ 438,147,196	△ 1,034,370,577
(D) 受 益 権 総 口 数	27,948,853,203口	27,661,534,183口	27,537,492,507口	27,317,389,212口	27,175,763,814口	26,978,462,117口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,682円	8,645円	8,891円	9,318円	9,839円	9,617円

※当作成期における作成期首元本額28,103,832,244円、作成期中追加設定元本額335,623,029円、作成期中一部解約元本額1,460,993,156円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

	〔自2026年1月20日 至2026年2月18日〕	〔自2026年2月19日 至2026年3月18日〕	〔自2026年3月19日 至2026年4月20日〕	〔自2026年4月21日 至2026年5月18日〕	〔自2026年5月19日 至2026年6月18日〕	〔自2026年6月19日 至2026年7月21日〕
項 目	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
(A) 配 当 等 収 益	3,440,247円	775,277円	1,621,900円	537,726円	249,453円	1,881,708円
受 取 配 当 金	3,202,559	588,040	1,337,801	293,398	—	1,471,354
受 取 利 息	237,688	187,237	284,099	244,328	249,453	410,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	788,321,267	△ 43,585,282	740,334,095	1,222,694,500	1,478,977,417	△ 533,215,108
売 買 益	799,387,148	17,750,008	752,708,670	1,231,127,667	1,514,177,908	14,414,798
売 買 損	△ 11,065,881	△ 61,335,290	△ 12,374,575	△ 8,433,167	△ 35,200,491	△ 547,629,906
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,278,221	△ 32,572,899	△ 37,252,659	△ 33,434,416	△ 38,192,229	△ 41,296,815
(D) 当期損益金 (A+B+C)	757,483,293	△ 75,382,904	704,703,336	1,189,797,810	1,441,034,641	△ 572,630,215
(E) 前期繰越損益金	9,724,324,724	10,326,179,389	10,157,940,216	10,731,096,084	11,793,591,694	13,095,185,239
(F) 追加信託差損益金	△14,137,874,292	△13,970,740,159	△13,888,274,506	△13,757,880,603	△13,645,597,768	△13,529,947,139
(配 当 等 相 当 額)	(888,530,097)	(900,488,361)	(916,634,653)	(927,431,968)	(961,650,684)	(972,061,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,026,404,389)	(△14,871,228,520)	(△14,804,909,159)	(△14,685,312,571)	(△14,607,248,452)	(△14,502,008,646)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 3,656,066,275	△ 3,719,943,674	△ 3,025,630,954	△ 1,836,986,709	△ 410,971,433	△ 1,007,392,115
(H) 収 益 分 配 金	△ 27,948,853	△ 27,661,534	△ 27,537,492	△ 27,317,389	△ 27,175,763	△ 26,978,462
次期繰越損益金 (G+H)	△ 3,684,015,128	△ 3,747,605,208	△ 3,053,168,446	△ 1,864,304,098	△ 438,147,196	△ 1,034,370,577
追加信託差損益金	△14,137,874,292	△13,970,740,159	△13,888,274,506	△13,757,880,603	△13,645,597,768	△13,529,947,139
(配 当 等 相 当 額)	(888,550,434)	(900,590,708)	(916,671,229)	(927,508,170)	(961,993,820)	(972,172,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,026,424,726)	(△14,871,330,867)	(△14,804,945,735)	(△14,685,388,773)	(△14,607,591,588)	(△14,502,119,274)
分配準備積立金	10,453,859,164	10,367,535,219	10,835,106,060	11,893,576,505	13,207,450,572	13,183,459,753
繰 越 損 益 金	—	△ 144,400,268	—	—	—	△ 687,883,191

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は56,085,122円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,882,051円	69,017,364円	38,855,739円	89,228,920円	172,032,335円	115,252,976円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	727,601,242	0	522,374,572	1,100,568,890	1,269,002,306	0
(c) 収益調整金	888,550,434	900,590,708	916,671,229	927,508,170	961,993,820	972,172,135
(d) 分配準備積立金	9,724,324,724	10,326,179,389	10,301,413,241	10,731,096,084	11,793,591,694	13,095,185,239
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11,370,358,451	11,295,787,461	11,779,314,781	12,848,402,064	14,196,620,155	14,182,610,350
1万口当たり当期分配対象額	4,068.27	4,083.57	4,277.56	4,703.38	5,224.00	5,257.01
(f) 分配金	27,948,853	27,661,534	27,537,492	27,317,389	27,175,763	26,978,462
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第42作成期（2026年1月20日から2026年7月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 額 総
	円	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
223期(2024年2月19日)	53,137	7.0	332.47	7.3	95.8	2.4	22,584
224期(2024年3月18日)	53,913	1.5	342.26	2.9	95.9	2.4	22,508
225期(2024年4月18日)	53,499	△ 0.8	344.78	0.7	96.0	2.5	21,936
226期(2024年5月20日)	58,640	9.6	381.12	10.5	96.2	2.4	23,842
227期(2024年6月18日)	58,675	0.1	377.67	△ 0.9	95.2	2.4	23,706
228期(2024年7月18日)	59,841	2.0	387.85	2.7	94.6	2.3	24,177
229期(2024年8月19日)	56,553	△ 5.5	361.81	△ 6.7	95.2	2.5	22,270
230期(2024年9月18日)	55,403	△ 2.0	350.45	△ 3.1	95.2	2.5	21,616
231期(2024年10月18日)	59,869	8.1	389.51	11.1	95.4	2.8	23,155
232期(2024年11月18日)	58,078	△ 3.0	385.43	△ 1.0	95.7	2.8	22,268
233期(2024年12月18日)	58,103	0.0	387.01	0.4	94.3	2.8	22,073
234期(2025年1月20日)	58,758	1.1	388.68	0.4	95.2	2.9	21,863
235期(2025年2月18日)	58,590	△ 0.3	393.74	1.3	95.4	2.8	21,800
236期(2025年3月18日)	57,506	△ 1.9	384.22	△ 2.4	95.0	3.1	21,200
237期(2025年4月18日)	51,872	△ 9.8	352.44	△ 8.3	91.9	3.5	18,941
238期(2025年5月19日)	58,039	11.9	390.64	10.8	94.4	3.0	20,992
239期(2025年6月18日)	60,791	4.7	405.26	3.7	95.3	3.2	21,687
240期(2025年7月18日)	65,597	7.9	427.78	5.6	95.0	3.3	23,171
241期(2025年8月18日)	68,076	3.8	435.21	1.7	95.1	2.8	23,829
242期(2025年9月18日)	69,667	2.3	444.18	2.1	93.9	3.1	24,484
243期(2025年10月20日)	70,993	1.9	447.80	0.8	93.5	3.1	24,752
244期(2025年11月18日)	74,607	5.1	475.05	6.1	95.3	3.2	25,552
245期(2025年12月18日)	74,600	△ 0.0	469.53	△ 1.2	95.3	3.3	25,302
246期(2026年1月19日)	78,480	5.2	497.15	5.9	95.0	3.1	26,410
247期(2026年2月18日)	81,163	3.4	500.73	0.7	94.7	3.2	26,798
248期(2026年3月18日)	81,048	△ 0.1	509.59	1.8	94.8	3.2	25,345
249期(2026年4月20日)	83,684	3.3	529.16	3.8	94.8	3.1	26,012
250期(2026年5月18日)	87,977	5.1	558.86	5.6	95.2	3.0	27,623
251期(2026年6月18日)	93,368	6.1	604.23	8.1	92.9	2.9	29,111
252期(2026年7月21日)	91,415	△ 2.1	608.60	0.7	91.9	3.3	28,299

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第247期	(期 首) 2026年 1 月19日	円 78,480	% —		% —	% 95.0	% 3.1
	1 月末	79,320	1.1	497.15	0.9	95.1	3.1
	(期 末) 2026年 2 月18日	81,163	3.4	500.73	0.7	94.7	3.2
第248期	(期 首) 2026年 2 月18日	81,163	—	500.73	—	94.7	3.2
	2 月末	84,608	4.2	521.10	4.1	94.9	3.2
	(期 末) 2026年 3 月18日	81,048	△0.1	509.59	1.8	94.8	3.2
第249期	(期 首) 2026年 3 月18日	81,048	—	509.59	—	94.8	3.2
	3 月末	78,062	△3.7	498.39	△2.2	94.1	3.3
	(期 末) 2026年 4 月20日	83,684	3.3	529.16	3.8	94.8	3.1
第250期	(期 首) 2026年 4 月20日	83,684	—	529.16	—	94.8	3.1
	4 月末	85,970	2.7	541.62	2.4	94.6	3.1
	(期 末) 2026年 5 月18日	87,977	5.1	558.86	5.6	95.2	3.0
第251期	(期 首) 2026年 5 月18日	87,977	—	558.86	—	95.2	3.0
	5 月末	89,098	1.3	581.89	4.1	94.5	3.0
	(期 末) 2026年 6 月18日	93,368	6.1	604.23	8.1	92.9	2.9
第252期	(期 首) 2026年 6 月18日	93,368	—	604.23	—	92.9	2.9
	6 月末	90,529	△3.0	587.60	△2.8	93.8	3.0
	(期 末) 2026年 7 月21日	91,415	△2.1	608.60	0.7	91.9	3.3

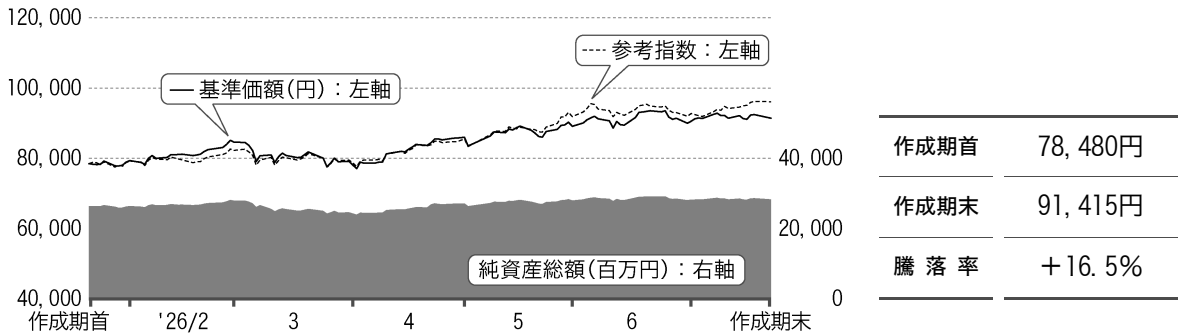
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSC I アジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	- 世界的なAI（人工知能）を中心とするIT市場の成長期待から、サプライチェーン（供給網）に関連の深い韓国や台湾の株式市場が大幅に上昇したこと - 中東情勢など地政学リスクの緩和などから、シンガポールやタイなどが上昇したこと - 投資対象市場のうち、オーストラリアドルや香港ドルなどが円に対して上昇したこと
下落要因	投資対象市場のうち、香港やインドなどの株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2026年 1 月20日から2026年 7月21日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、まちまちな動きとなりました。韓国や台湾が大幅に上昇しましたが、香港やインドなどは下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は、対円でまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、国・地域ごとに強弱が分かれる展開となりました。

世界的に株式市場は中東情勢の動きや米国の金融政策に対する見方への変化により変動性が高まる中で、A I 関連投資への期待から半導体関連銘柄が物色される一方で、A I の高度化による影響なども懸念され、二極化した動きがみられました。

こうした動きの中で、韓国と台湾の上昇は顕著でした。米国や中国においてA I 関連分野への積極的な投資が続いているとの見方から、韓国では、期末にかけて利食い売り優勢となったものの、半導体関連などを中心に大幅に上昇しました。加えて、台湾では、金融規制当局が単一銘柄への投資制限の緩和方針を示したことなどから、T S M C（台湾セミコンダクター）が上昇し、市場全体の上昇につながりました。

シンガポールも、中東情勢など地政学リスクの緩和や原油価格の安定化期待などを好感して上昇しました。タイは国内政治の安定化を好感して上昇しました。

一方で、香港は下落しました。中国のインターネットサービス事業に対する付加価値税の引き上げが懸念されたことなどから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。また小売売上高などの経済指標が力強さを欠いたことも、マイナス要因となりました。

インドやインドネシアは下落しました。インドでは、ロシア産原油を巡って米国との通商関係の悪化が懸念されたほか、中東紛争の悪化による原油価格の上昇を嫌気して下落しました。大手 I T サービスの銘柄がA I による脅威で下落したこともマイナス要因となりました。インドネシアでは、1 月に株式指数プロバイダーのM S C I 社が、市場の透明性の欠如を理由に投資適格性に懸念を示すとともにフロンティア市場（経済成長率の高いものの小規模で流動性が低い市場）への格下げの可能性を示唆したことで、外国人投資家の売り圧力が高まり、通貨とともに株式市場も軟調な動きとなりました。

為替市場

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。1 月には、日米当局による為替介入への警戒感などから、米ドルが対円で下落する場面もみられましたが、3 月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の追加利下げ期待が後退しました。4 月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安基調で推移しました。

投資対象市場の通貨は、対米ドル、対円でまちまちな動きとなりました。オーストラリアドルは、利上げの実施を受けて、対米ドルで上昇し、対円でも上昇しました。一方で、インドネシアルピアは、外国人投資家による警戒感から、対米ドル、対円で下落しました。その他の通貨では、香港ドルやシンガポールドルが対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

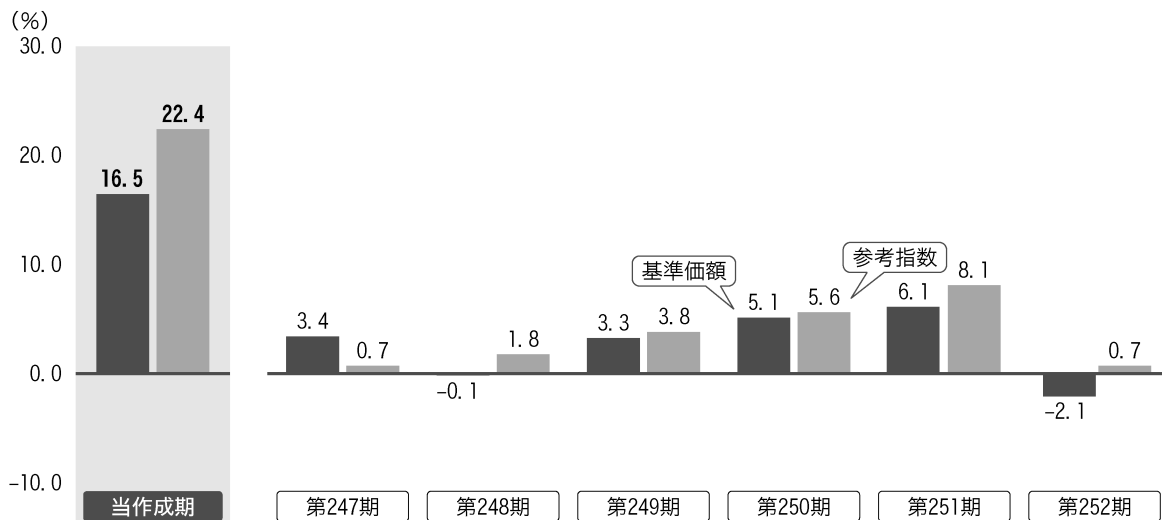
中国・香港では、フードデリバリー事業の競争環境正常化による収益率改善が期待できる電子商取引大手のJDドットコムのほか、旅行需要の増加によるローミング収入の拡大や、株主還元強化への期待からスマートーン・テレコミュニケーションズを購入しました。一方、競争激化による収益力の鈍化が懸念される特步国際や通信インフラサービスなどを提供する中国通信サービスを売却しました。また、個人消費の低迷を受けた企業の広告・マーケティング予算削減による売上悪化への懸念からフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーも売却しました。

韓国では、たばこのケイティー・アンド・ジーのほか、自動車メーカーの起亜自動車（キア自動車）を購入しました。台湾では、通信設備のスポーツン・インターナショナルを購入する一方で、パソコンの需要低迷を受けた売上悪化への懸念から建準電機を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争、米ドル高による新興国市場における金融環境の引き締めなどがリスク要因として残ることから、市場の変動性が高まる可能性があります。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレや景気動向、地政学リスク等に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは、継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション（投資価値評価）を踏まえ、適宜保有銘柄の見直しを進める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	124円 (121) (3)	0.146% (0.142) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	63 (63)	0.074 (0.074)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	72 (58) (13)	0.084 (0.068) (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	258	0.304	

期中の平均基準価額は85,001円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2026年 1 月20日から2026年 7 月21日まで)

(1)株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 3,000	千オーストラリア・ドル 4,186	百株 3,820	千オーストラリア・ドル 5,803
	香 港	百株 50,810	千香港・ドル 75,231	百株 79,670	千香港・ドル 66,858
	シンガポール	百株 6,700 (－)	千シンガポール・ドル 3,983 (△34)	百株 10,000	千シンガポール・ドル 1,070
	台 湾	百株 9,800 (170.89)	千台湾・ドル 329,641 (2,136)	百株 16,330.89	千台湾・ドル 716,145
	イ ン ド	百株 3,400	千インド・ルピー 175,065	百株 640	千インド・ルピー 135,230
	インドネシア	百株 －	千インドネシア・ルピア －	百株 113,357	千インドネシア・ルピア 31,264,899
	韓 国	百株 1,410	千韓国・ウォン 14,391,353	百株 4,340.98	千韓国・ウォン 19,425,592
	中 国	百株 3,100	千オフショア・人民元 11,405	百株 10,000	千オフショア・人民元 4,800
	マレーシア	百株 －	千マレーシア・リンギット －	百株 22,347	千マレーシア・リンギット 6,325

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	口 360,000	千オーストラリア・ドル 1,928	口 -	千オーストラリア・ドル -
		TRANSURBAN GROUP	-	-	150,000	2,060

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	14,999,324千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	25,498,236千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■組入れ資産の明細(2026年7月21日現在)

(1)外国株式

銘 柄		作成期首	作 成 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LTD		1, 120	1, 120	6, 444	733, 704	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		780	780	2, 410	274, 401	エネルギー
FORTESCUE LTD		1, 700	1, 700	3, 190	363, 283	素材
COLES GROUP LTD		—	700	1, 636	186, 326	生活必需品流通・小売り
TELSTRA GROUP LTD		5, 100	3, 000	1, 521	173, 165	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		600	900	3, 251	370, 206	銀行
SANTOS LTD		—	2, 000	1, 568	178, 516	エネルギー
ORIGIN ENERGY LTD		1, 500	—	—	—	公益事業
AMCOR PLC-CDI		310	310	1, 946	221, 643	素材
MACQUARIE GROUP LTD		190	70	1, 794	204, 258	金融サービス
JB HI-FI LTD		300	200	1, 586	180, 634	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11, 600 9銘柄	10, 780 10銘柄	25, 350 —	2, 886, 140 <10. 2%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
VTECH HOLDINGS LTD		2, 500	1, 250	6, 725	139, 409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS		—	4, 310	2, 047	42, 439	電気通信サービス
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		15, 260	15, 260	3, 631	75, 288	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		36, 000	—	—	—	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		30, 000	48, 000	41, 520	860, 709	銀行
JD.COM INC-CLASS A		—	2, 900	34, 800	721, 404	一般消費財・サービス流通・小売り
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		5, 200	5, 200	32, 396	671, 569	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		5, 100	5, 100	17, 584	364, 532	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		6, 000	5, 000	18, 030	373, 761	運輸
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		19, 820	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		20, 000	20, 000	24, 180	501, 251	一般消費財・サービス流通・小売り
KARRIE INTL HLDGS LTD		—	10, 000	1, 900	39, 387	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD		—	10, 000	7, 860	162, 937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD		10, 000	10, 000	10, 370	214, 970	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		5, 700	5, 700	25, 330	525, 107	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		3, 000	3, 000	16, 710	346, 398	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		2, 800	2, 800	8, 248	170, 997	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		10, 000	10, 000	7, 990	165, 632	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		32, 000	16, 000	10, 512	217, 913	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		6, 200	6, 200	30, 231	626, 692	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		26, 000	26, 000	12, 870	266, 795	耐久消費財・アパレル
BOC AVIATION LTD		2, 700	2, 700	20, 290	420, 622	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	238, 280 18銘柄	209, 420 20銘柄	333, 228 —	6, 907, 821 <24. 4%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		960	1, 160	8, 340	1, 049, 889	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		2, 900	2, 900	8, 320	1, 047, 334	銀行

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘 柄		作成期首	作 成 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		—	6,500	2,860	360,016	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		2,500	2,500	1,330	167,420	公益事業
STARHUB LTD		10,000	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	16,360	13,060	20,850	2,624,660	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	4銘柄	—	<9.3%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	電気通信サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD		6,000	6,000	1,116	106,354	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,000	6,000	1,116	106,354	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.4%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD		3,611.78	3,611.78	44,244	222,871	
SPORTON INTERNATIONAL INC		—	2,100	39,690	199,930	商業・専門サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		1,540	3,000	100,950	508,515	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		7,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		150	240	112,440	566,394	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		1,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		4,600	—	—	—	資本財
CHIEF TELECOM INC		420	860	27,176	136,893	電気通信サービス
ACTER GROUP CORP LTD		1,600	1,700	193,800	976,228	資本財
FITIPOWER INTEGRATED TECH		—	3,500	53,375	268,865	半導体・半導体製造装置
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		3,500	1,800	34,830	175,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		6,000	6,000	140,700	708,748	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		1,000	1,000	70,900	357,144	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		950	200	66,800	336,491	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		14,000	14,000	86,100	433,711	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		—	1,850	84,730	426,810	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		4,000	3,500	135,800	684,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		1,339.76	989.76	60,474	304,627	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	50,711.54	44,351.54	1,252,009	6,306,748	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15銘柄	15銘柄	—	<22.3%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	運輸
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		2,500	2,500	256,750	676,664	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,500	256,750	676,664	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.4%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD		6,000	6,000	169,620	288,354	
BANK OF BARODA		—	3,000	76,455	129,973	銀行
GAIL INDIA LTD		17,500	17,500	302,767	514,704	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		500	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD		140	—	—	—	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		200	600	135,066	229,612	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	24,340	27,100	683,908	1,162,644	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	4銘柄	—	<4.1%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	エネルギー
AKR CORPORINDO TBK PT		80,000	80,000	11,280,000	102,648	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘 柄		作 成 期 首	作 成 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
INDOSAT TBK PT		65,357	—	—	—	電気通信サービス
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		48,000	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	193,357	80,000	11,280,000	102,648	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	1銘柄	—	<0.4%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP		—	560	7,840,000	861,451	自動車・自動車部品
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		100	—	—	—	商業・専門サービス
SEOUL GUARANTEE INSURANCE		—	385.15	1,588,743	174,569	保険
HYUNDAI MOTOR CO		80	—	—	—	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC		1,000	—	—	—	メディア・娯楽
KT&G CORP		—	150	2,691,000	295,684	食品・飲料・タバコ
KB FINANCIAL GROUP INC		600	460	7,764,800	853,188	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		550	330	5,583,600	613,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		57.88	17.88	669,606	73,575	保険
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,446.13	—	—	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,834.01	1,903.03	26,137,749	2,871,989	
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄	6銘柄	—	<10.1%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		4,200	6,600	17,820	427,982	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A		1,000	1,700	14,331	344,187	耐久消費財・アパレル
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		10,000	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	15,200	8,300	32,151	772,170	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	—	<2.7%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		10,000	10,000	11,020	438,074	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		33,420.3	11,073.3	3,078	122,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	43,420.3	21,073.3	14,098	560,448	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	—	<2.0%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		10,000	10,000	133,000	641,060	銀行
PTT PCL/FOREIGN		10,000	10,000	39,250	189,185	エネルギー
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		6,000	6,000	41,250	198,825	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	26,000	26,000	213,500	1,029,070	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	—	<3.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	632,602.85	450,487.87	—	26,007,361	
	銘柄数 < 比率 >	71銘柄	69銘柄	—	<91.9%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

(2)外国投資信託証券

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE		360,000	720,000	4,096	466,420	1.6
TRANSURBAN GROUP		150,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	510,000	720,000	4,096	466,420	1.6
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	1銘柄	—	<1.6%>	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS		1,800,000	1,800,000	22,140	458,962	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	1,800,000	1,800,000	22,140	458,962	1.6
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,310,000	2,520,000	—	925,382	3.3
	銘 柄 数 < 比 率 >	3銘柄	2銘柄	—	<3.3%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目		作 成 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株 式		26,007,361	91.2
投 資 証 券		925,382	3.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		1,582,124	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額		28,514,869	100.0

※作成期末における外貨建資産(28,192,558千円)の投資信託財産総額(28,514,869千円)に対する比率は98.9%です。
 ※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=162.55円、1オーストラリア・ドル=113.85円、1香港・ドル=20.73円、1シンガポール・ドル=125.88円、1ニュージーランド・ドル=95.30円、1台湾・ドル=5.037円、1フィリピン・ペソ=2.635円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.987円、1オフショア・人民元=24.017円、1マレーシア・リンギット=39.752円、1タイ・バーツ=4.82円です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月18日) (2026年3月18日) (2026年4月20日) (2026年5月18日) (2026年6月18日) (2026年7月21日)

項 目	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末	第252期末
(A) 資 産	26,798,599,585円	25,495,953,983円	26,012,803,864円	27,623,147,698円	29,111,436,050円	28,514,869,767円
コール・ローン等	522,125,493	372,638,571	466,853,740	397,528,436	1,049,388,966	862,049,845
株 式 (評 価 額)	25,377,762,798	24,035,076,811	24,668,713,522	26,300,246,705	27,054,380,513	26,007,361,890
投資証券(評価額)	856,735,776	817,842,536	817,083,288	836,435,484	846,191,250	925,382,880
未 収 入 金	-	150,000,000	-	2,158,470	-	529,102,930
未 収 配 当 金	41,975,518	120,396,065	60,153,314	86,778,603	161,475,321	190,972,222
(B) 負 債	-	150,251,823	-	-	-	215,196,198
未 払 金	-	150,251,823	-	-	-	215,196,198
(C) 純資産総額(A-B)	26,798,599,585	25,345,702,160	26,012,803,864	27,623,147,698	29,111,436,050	28,299,673,569
元 本	3,301,834,787	3,127,262,018	3,108,459,606	3,139,802,765	3,117,909,189	3,095,750,242
次期繰越損益金	23,496,764,798	22,218,440,142	22,904,344,258	24,483,344,933	25,993,526,861	25,203,923,327
(D) 受益権総口数	3,301,834,787口	3,127,262,018口	3,108,459,606口	3,139,802,765口	3,117,909,189口	3,095,750,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	81,163円	81,048円	83,684円	87,977円	93,368円	91,415円

※当作成期における作成期首元本額3,365,256,406円、作成期中追加設定元本額71,698,294円、作成期中一部解約元本額341,204,458円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン 2,762,181,474円

SMAM・アジア・オセアニア好配当株式ファンドSA<適格機関投資家限定> 73,162,911円

SMDAM・年金アジア・オセアニア好配当株式ファンド<適格機関投資家限定> 260,405,857円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2026年1月20日) (自2026年2月19日) (自2026年3月19日) (自2026年4月21日) (自2026年5月19日) (自2026年6月19日)
 (至2026年2月18日) (至2026年3月18日) (至2026年4月20日) (至2026年5月18日) (至2026年6月18日) (至2026年7月21日)

項 目	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
(A) 配 当 等 収 益	31,718,388円	112,105,878円	43,340,135円	101,747,301円	198,137,182円	173,651,548円
受 取 配 当 金	31,380,346	111,640,541	42,926,295	101,264,466	193,689,183	172,794,244
受 取 利 息	338,042	465,337	413,682	482,835	451,712	857,304
そ の 他 収 益 金	-	-	158	-	3,996,287	-
(B) 有価証券売買損益	859,691,244	△ 156,589,305	776,861,039	1,261,403,485	1,497,524,151	△ 782,245,804
売 買 益	1,759,159,054	1,138,957,344	1,281,032,250	1,862,305,517	2,313,210,176	1,208,055,269
売 買 損	△ 899,467,810	△ 1,295,546,649	△ 504,171,211	△ 600,902,032	△ 815,686,025	△ 1,990,301,073
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,267,843	△ 3,031,850	△ 3,099,470	△ 2,806,953	△ 7,372,981	△ 3,168,225
(D) 当期損益金(A+B+C)	888,141,789	△ 47,515,277	817,101,704	1,360,343,833	1,688,288,352	△ 611,762,481
(E) 前期繰越損益金	23,045,201,389	23,496,764,798	22,218,440,142	22,904,344,258	24,483,344,933	25,993,526,861
(F) 解約差損益金	△ 436,578,380	△ 1,230,809,379	△ 131,197,588	△ 309,644,865	△ 178,106,424	△ 177,841,053
(G) 追加信託差損益金	-	-	-	528,301,707	-	-
(H) 合 計 (D + E + F + G)	23,496,764,798	22,218,440,142	22,904,344,258	24,483,344,933	25,993,526,861	25,203,923,327
次期繰越損益金(H)	23,496,764,798	22,218,440,142	22,904,344,258	24,483,344,933	25,993,526,861	25,203,923,327

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

＜約款変更について＞

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、
信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）